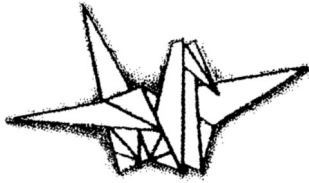


内閣総理大臣 殿



日本政府に核兵器禁止条約の 署名・批准を求める署名

被爆75年にあたる2020年10月24日、核兵器禁止条約の発効要件を満たす50カ国の批准書（加入書を含む）が寄託され、2021年1月22日に発効となりました。核兵器の使用が国際法で禁止されたのです。

今や核保有国を含む世界の市民の多くが、核兵器が反人間的兵器で不要なものであることを知るところとなりました。

戦争による核攻撃を受けた唯一の国である日本政府は、核兵器の禁止から廃絶へ、今こそ先頭に立って世界をリードするときです。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

氏 名	住 所

この署名は日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

取扱団体：東都生活協同組合

〒206-0011 東京都多摩市関戸1-7-5 6階
電話 042-303-5006（総合企画室）
<https://www.tohto-coop.or.jp>

提 唱：日本原水爆被害者団体協議会

連絡先：一般社団法人東友会
（東京都原爆被害者協議会）

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-4-4
電話 03-5842-5655
<https://t-hibaku.jp/>

被爆者はみなさんに語りかけます

広島・長崎で原爆被害を受けた被爆者たちが、これまで訴えてきた言葉の一部を紹介します。核兵器について、戦争について、日本政府や核大国の姿勢について、被爆者の思いを受け止めていただければと思います。

◇戦争は終わりましたが、私たちにとってはそれからが、新しい人生との「戦いの始まり」となりました。都会生活から一転して慣れない田舎暮らしになったことはともかく、何もかも失ってゼロからの出発でしたから、経済的な苦労は、家族全員の人生を大きく狂わしてしまいました。「戦争」が人の命を奪うばかりではなく、生き残った人びとの人生をも大きく変えてしまうものであることを、思い知らされました。(広島被爆／女性)

◇核兵器禁止条約は、核兵器を作ること、持つこと、使用することを禁止しており、使用の威嚇（脅かすこと）も全面的に禁止しています。しかし、核保有国や同盟国（日本含む）はこれに参加していません。被爆者は、核兵器を禁止し、廃絶する条約を結ぶことを、全ての国に求めています。世界のどこにも、ふたたび被爆者をつくらせてはいけません。(広島被爆／男性)

◇原爆を投下したのはアメリカですが、戦争を始めた責任は日本にもあります。この悲劇が起きないため。核兵器のない平和な世界をつくるために日本とアメリカの両国は先頭に立つべきだと考えます。(長崎被爆／男性)

◇原爆は一瞬の出来事でした。しかし、その時被爆した人は、その人が亡くなるまで一生原爆から離れられません。

戦後の10年は私の10代の年月。中学の頃、昨日まで元気で仲良く遊んだ友達が突然学校を休んだので、見舞いに行くと青白い顔をして寝ていました。体のあちこちから出血し3日ぐらいで原爆症で亡くなってしまいました。周りの知人、友人が亡くなるたびに「次に死ぬのは私ではないか？」と不安な毎日でした。…… 私たちのような辛い思いを世界中の人に体験してほしい。「ふたたび被爆者をつくらないために」。私たちは長年、核廃絶を訴え、運動を続けています。被爆者に与えられた命の時間は間もなく終わるでしょう。1日も早く核兵器のない世界を実現するために、核兵器廃絶を強く訴えていきたいと思います。(長崎被爆／女性)

◇アメリカやロシアが身勝手に世界を振り回す動きがおさまりません。国連安全保障理事会の常任理事国である両大国のなすことであればなおさら、国連は機能を発揮できず、核大国のなすがままということになります。私たち被爆者が強く願ってきたのは、「被爆者を救うとともに人類を救う」ことです。日本政府は耳ざわりのよい「核兵器廃絶に向けて世界の世論をリードする」といった言葉を発するばかりでなく、核兵器禁止条約に真摯に向き合ってほしいと思います。(広島被爆／男性)